一般質問

塚本　芳弘　議員（公明）

地方行政の新たな担い手として重要な役割を持つNPO支援について

①NPOが地方行政の担い手として活動を広げることは有意義だと考えるが、多くが資金等で困難を抱えている。寄附が集まりやすくなるよう、区独自の認定基準でNPOへの寄附金税額控除制度を創設しては。②地域振興基金を財源とした、活用しやすい無利子融資制度の創設を。③若者就職サポートの実施にあたり、若者と、人材確保で苦労しているNPOをつなぐ施策にもなるよう提案するが、所見は。

地域振興事業部長　❶認定NPOに対する寄附金について、区民税の税額控除は適用されているが、認定以外のNPOは控除の対象としていない。今後は都などの動向や区内NPOの状況を見極めながら、必要な検討をしていく。❷金融機関の協力が不可欠でありニーズの把握も含め今後の研究課題とする。❸今後開設する（仮称）若者就活相談コーナーにおける相談状況等も踏まえ、検討を進めていく。

保育・幼児教育施策について

①区民に等しく質の高い保育や幼児教育を提供するため、幼保一体施設の認定こども園への移行等を、品川区子ども・子育て会議で検討し、利用者負担の格差を解消しては。②保育ママ制度を、認可保育園の補完的役割にするのではなく㋐より積極的に保育を受け入れる制度に見直し、入園手続きを1次募集から可能にしては。㋑保育ママで保育を受けている子どもも、病後児保育利用を無料にしては。

区長　❶新たな認定こども園の利用者負担は応能負担が基本とされるものの、詳細は示されていない。今後、国の検討経過を注視し、多角的に検討していく。❷㋐認可保育園の入園がかなわなかった方の受け皿となるよう、2次募集に合わせて募集を開始している。募集時期を変更する考えはないが、新制度のもとで改めて位置づけ等を検討する。㋑新制度における事業の位置づけ等を見極めた上で、他との均衡について配慮していく。

教育のICT化について

①電子黒板やノートパソコン等からなるICT環境導入に当たり㋐生徒の学力向上のために努力している現場の教職員の意見を尊重し、十分理解を得て進めては。㋑ICT支援員の配備など導入後の支援体制への配慮を。㋒多様な機能を提供するICT機器は、様々なアイデアや資料を駆使するほど活用の効果が発揮できる。メリットを最大に生かせる授業のICT化を推進しては。②都立品川特別支援学校は、ICTを活用した特別支援学校ならではの授業に力を入れている。特別支援学校で使用するICT教材や、授業スキルを共有できるシステムの構築に取り組んでは。

教育次長　❶㋐㋒ICT機器を活用した授業は、子どもの興味等を高める手段として有効だが、経費もかかる。現在、校長や教員を委員とした教育用ICT環境推進委員会を設置し、活用できるICTシステムについて調査している。㋑全教員が活用できるよう、指導方法の開発やICT支援員配置の効果についても検討を進めている。❷授業スキルを共有化できるよう特別支援学校と連携し、区の特別支援教育を更に充実していく。

西品川1丁目のJTアパート跡地について

①避難スペースとして、JT跡地をしながわ中央公園と一体的に整備するとしている。平時に様々な利用ができるよう工夫すべきと思うが㋐親子キャッチボール等ができるスペースを設けては。㋑イベント開催など、区民の集いの場として活用する検討を。

防災まちづくり事業部長　❶㋐㋑公園の整備内容を検討する基本設計を実施する中で、防災設備の配置や平時の利用形態などを検討する予定だ。スポーツができる空間や区民が集う場の活用について、防災機能に支障がないよう課題を整理しながら検討していく。

中塚　亮　議員（共産）

阪神淡路大震災では9割が建物倒壊による死亡　区民の生命、身体、財産守る予防第一の防災計画に

①災害から区民を保護する責任は。②住宅耐震化について㋐財政支援の強化を。㋑進まない理由の実態調査を。③一般耐震診断の無料化等を。④防災上の観点から区営住宅等の増設を。⑤災害弱者支援計画策定に向け、区は責任を負うべきでは。⑥福祉避難所等の避難想定数は。⑦障害者通所施設を福祉避難所としては。⑧防災計画に特養ホーム等の増設を明記しては。⑨地域の病院等の建物耐震助成や器具転倒防止助成を。⑩JT跡地に特養ホーム等の建設を。

区長　❶基礎的自治体の役割を果たす。❷㋐総合的な防災対策のために予算配分する。㋑再度実態調査を行う予定はない。❸無料化等は考えていない。❹経済的に耐震改修が困難な世帯には、耐震シェルターの設置を勧めている等だ。❺❼二次避難所の運営や備蓄の充実等、福祉部門と連携していく。❻都の被害想定にないそれぞれ施策を進める中で具体化する。❾それぞれの責任で行うべきものだ。❿JT跡地での建設は考えていない。

道路建設ではない震災に強いまちづくりは可能です　29号線道路建設は中止し、町並み生かした燃えない・壊れないまちづくりこそ

①道路反対という区民の意思等をなぜ無視するのか。②まちづくりマスタープランは白紙に戻しては。③20メートル道路建設と沿道不燃化を進めても、延焼遮断帯が完成しないことは明らかでは。④29号線道路建設は中止し、計画路線の廃止や消防署等の増設を都に求めては。⑤防火性と耐震性の両方を向上させる助成制度の実施を。

都市環境事業部長　❶重く受け止めているが、大震災等を経験し整備すべき都市基盤だと再認識した。❷区民参加により策定された計画を白紙に戻す考えはない。❸あわせて整備することで効果を発揮する。❹廃止を求める考えはなく、区内消防力の強化を働きかける。❺木造密集地域では、両方の向上が図れる耐震建て替え助成を行っている。

子どもの自殺、なぜ防げなかったのか？　いじめ解決には、子どもがいじめをする理由の解明が必要です

①ご遺族が被害届を提出した理由を、どう理解しているのか。②報告書等の黒塗り部分をご遺族は見ることができるのか。③マル秘ノートはご遺族に戻したのか。④いじめを苦にした自殺が安全配慮義務違反にあたるとの認識はあるのか。⑤区立学校のいじめは何件か。⑥いじめ解決には何が必要か。⑦子どもの死と教育改革の関係を検証しては。

教育次長　❶報道により提出理由を知った。警察の捜査に協力していく。❷全て実名でご覧いただいている。❸警察から返却されたと伺っている。❹司法の場で判断されるべきものと考える。❺平成24年12月現在小学校41件、中学校20件だ。❻調査対策委員会で示された対策を可能な限り実現化することで、解決を図る。❼いじめを誘因とする1件は、調査対策委員会でプラン21を踏まえた検証を行った。

学校建設現場で発生した高所作業車転倒死亡事故の原因究明と再発防止を

①作業内容や期間に無理はなかったのか。②作業工程の把握と安全確認は。③孫請会社はどこから仕事を請け負い、作業員とどのような雇用契約を結んでいたのか。④原因究明と再発防止の徹底を。⑤区発注の公共事業で起きた死亡事故件数と概要、事故防止に向けたこれまでの取り組みは。

企画部長　❶無理はなかった。❷適宜指導に努めている。❸運転手は一次下請業者の契約社員、左官補修職人は孫請業者の社員だ。❹労働基準監督署の見解を待ち再発防止の徹底を図る。❺10年間で2件発生しており、区職員による現場巡視による安全確認および指導の徹底等を図っている。

品川区議会の予定

会議名		日　時
本会議	第1回臨時会	5月28日（火）午後1時
	第2回定例会	6月27日（木）午後1時、 6月28日（金）午前10時、7月11日（木）午後1時
常任委員会	総　務	5月13日（月）午後1時、 7月1日（月）・2日（火）午前10時
	区　民	5月13日（月）午後1時、 7月1日（月）・2日（火）午前10時
	厚　生	5月13日（月）午後1時、 7月1日（月）・2日（火）午前10時
	建　設	5月13日（月）午後1時、 7月1日（月）・2日（火）午前10時
	文　教	5月13日（月）午後1時、 7月1日（月）・2日（火）午前10時
特別委員会	行財政改革	5月15日（水）午後1時
	震災対策	5月16日（木）午後1時